

# 府会だより

2000  
5月  
No. 267

日本共産党京都府会議員団

・日本共産党府会議員団は  
次の見解を發表しました

2000年2月定例府議会から

C	◆代表質問	西山秀尚議員	..... 2
	◆一般質問	莊司泰男議員	..... 4
O		新井進議員	..... 5
		松尾孝議員	..... 6
N	◆各委員会審議から		..... 7
T	◆2000年度予算特別委員会		
	・府民の要求を聞いて		..... 10
	・各部局書面審査から		..... 11
	・知事総括質疑	島田敬子議員	..... 16
E		梅木紀秀議員	..... 18
N	◆決議案・意見書討論	光永敦彦議員	..... 20
	◆議案討論	三木一弘議員	..... 20
T	◆請願、意見書に対する各会派の態度		..... 21
S	◆談話	2月議会を終えて	..... 22
	◆KBS「政治を語る」		..... 23
		2/13報映 少子・高齢化について	上坂愛子議員
	4/9報映 新しい府総合計画の策定にあたり	西山秀尚議員	



3/24 不破委員長をむかえて開かれた大演説会



4/9 上田副委員長をむかえて開かれた北部大演説会

## 原発

# らし、営業をまもれ

## 代表質問



西山 秀尚 議員

京都市長選挙の結果等について

**日本共産党は公約の実現にむけ、引き続き府市民とともに奮闘する決意**

西山議員は、冒頭、京都市長選挙についてふれ、勝利こそできなかったものの民主市政の会と井上吉郎候補は、政策と公約を堂々と掲げて奮闘したことを紹介。これに対して相手陣営がまともな政策論戦をさけ反共攻撃一辺倒だったことを批判しま

した。

また、西山議員は、昨年末の日野小学校児童殺害事件について、中村俊希くんの冥福を祈り、ご家族へのお悔やみと地元関係者の方々のご苦勞に対し敬意を表しました。

京都経済の再生について

**限界に達している京都経済の再生に実効ある対策を**

西山議員は、京都経済の再生について質問。日本経済が苦しみつづけ

る中、京都経済は「もはや限界に達している」と指摘し、京都経済の主役である伝統・地場産業を守り育てる予算を抜本的に拡充すべきだと迫りました。また、京都の伝統・地場産業の発展とともに生まれ、支えてきたみやこ・南京都両信金の事業譲渡に関して、利用者の融資対策と職員の雇用対策をとるよう求めました。

京都経済の第二の問題として規制緩和による影響について質問。京都府が出資している京都駅ビルが与えた京都経済への打撃について知事の認識をただしました。また、大型店の出店凍結を宣言し、国に規制緩和の推進を中止するよう申し入れ、京都の商業を守る姿勢を明確にすべきだと迫りました。

京都経済の第三の問題として雇用対策について質問。中高年齢者の再雇用問題とともに新卒者の就職問題について、府が打てるべき手はずすべて打つ姿勢で対策をおこなうよう迫りました。また、教育条件の充実、雇用対策にもつながる三十人学級の実施を要求しました。

介護保険・少子化対策について

# 京都経済 福祉 府財政

## 京都府が責任をもって府民の命とく

医療・年金・介護関連の国民負担増・給付減から府民生活守る対策を

介護保険については、制度啓発や認定の問題、在宅介護の基盤整備を急ぐこと、また、保険料・利用料の問題について質問しました。

介護激励金の廃止については、介護保険が始まっても家族の負担はかわらず、そのため同様の手当てを実施している他県では、多くのところが存続させていることを紹介し、強く存続を求めました。知事は「他県でも存続するところは少ない」と自らの冷たさは棚上げ、数字のごまかしで開き直りました。

少子化対策については、京都府の子育て支援計画の進捗状況、十名未満の小規模学童保育所への支援について質問。また、マスクミがこぞつて「公明党の選挙目当て」と批判した児童手当の問題についても知事の見解をただしました。

西山議員は、これらの問題の最後に、来年度予算案だけで医療・年金・介護関連の国民負担増・給付減が総額二兆円にのぼり、これが不況をさ

らに深刻にすることは明白だと指摘し、批判しました。

京都府の財政問題について

大型事業見直さず、府民サービス削減の「財政健全化」は許されな

府の財政破たんは、京都高速道路建設や運輸省さえ見直しを言いだしている舞鶴港の和頭建設など不要・不急の大型事業を優先して進めてきた結果であることを指摘。これら大型事業を見直さずに、「財政健全化」の名のもとに各種団体補助金カットなど、府民に犠牲を強いることは許されないと批判しました。その上で、財源確保の方向をしめし、「府民サービスを向上させながら財政を再建することは可能」であることを述べました。

原発対策について

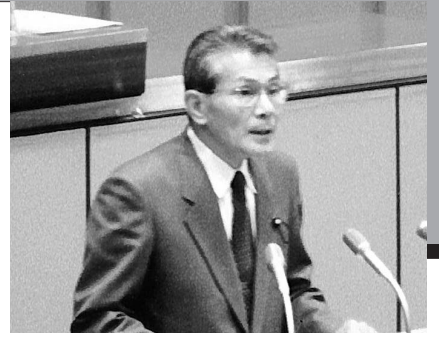
政府、関西電力いなの安全神話からいまこそ脱却を

高浜四号機のMOX燃料データねつ造事件や京都府の防災計画の問題点を指摘し、いまこそ知事自身が「原発は安全」、「事故はおこるはずがない」という安全神話から脱却し、プルサーマル計画の中止や防災計画の見直しをおこなうべきだと強く迫りました。

総選挙

総選挙での日本共産党の躍進勝利で二十一世紀の日本を国民のみなさんとともに切り開く決意

最後に西山議員は、二十世紀最後の総選挙で日本共産党は、二十一世紀の在り方をおおいに語り、「輝かしい二十一世紀の日本を、国民の皆さんと共に切り開くため必ず躍進勝利する」決意を述べて質問を締めくくりました。



議員 荏司 泰男

# 大企業の異常なリストラから、 雇用と中小・下請企業をまもる 府政への転換を

日本共産党の荏司泰男議員は、二十八日、一般質問に立ち、大企業のリストラ規制や中小企業にたいする府の官公需発注問題などで、荒巻知事をたたきました。

## 大企業の横暴な解雇 を規制するルールづ くりを

島津五条工場の閉鎖や日新電機の人  
員削減、三菱自動車の工場縮小、日産  
車体のリストラなど、あいつぐ府内大  
企業のリストラ計画を指摘した荏司議  
員は、労働者の雇用と下請企業の営業  
をまもるための、京都府の姿勢と具体  
的対応を強くたたきました。

荏司議員は、日本共産党の解雇・リ  
ストラ規制の提言を紹介しながら、国  
にたいして解雇規制の法制化を求める  
ことを要求。同時に、企業に事前の通

報・協議などを義務づける府としての  
条例制定を提案しました。

また、ギリギリの状況におかれてい  
る下請企業の実態をしっかりと調査し、  
親身な対策を講じるよう迫りました。

## 中小企業への官公需 発注率を引き上げ、 仕事おこしを

さらに荏司議員は、京都府の中小企  
業むけ官公需発注率が全国平均を下回  
っていること、工事金額が五億円を超  
える大型事業の大部分が大手ゼネコン  
に発注されている事実を指摘。「せめ  
て八十年代水準まで中小企業むけの発

注率を引き上げ」るよう追及。

官公需適格組合の多くが、仕事どこ  
ろか府の入札機会さえ与えられていな  
い実情を、独自の聞き取り調査により  
明らかにした荏司議員は、こうした実  
態が「官公需についての中小企業者の  
受注の確保に関する法律」や閣議決定  
にそくしても問題であることを暴露。  
中小業者に冷たい府の姿勢を厳しく批  
判し、不況対策の角度からこうした  
姿勢を改めるよう求めました。





新井 進 議員

## 同和対策の 温存ねらう「答申」

はじめに昨年七月、政府の人権擁護推進審議会が出した「答申」は、人権問題を国民の差別意識に矮小化し、その意識改革に国が責任を持つとしているが、これは国民の内心の自由、思想・信条の自由という基本的人権を侵しかねないこと、また、同和対策を温存、強化しようとするものであるなど、問題点を指摘。

「人権の名で同和啓発や教育を継続、強化することは、同和問題の解決を遅らせる」と述べ、同和問題解決のために求められることは、同和行政、同和教育をきっぱりとやめることだと強調しました。

その上で、厳しい財政状況下で「解同」（部落解放同盟）への補助金や、

他府県に例を見ない奨学金の償還免除措置、技能修得援護事業、同和地区子ども会への補助金など、府民の納得が得られないような施策はただちに廃止すべきと迫りました。

## 運動団体の介入許さ ず行政の主体性を

また、府が井手町に委託した啓発パンプや山城地域の人権フェスティバル、半ば強制的な研修会などは、運動団体いなりで行政の主体性がないと指摘。人権啓発・教育には行政の主体性を貫くよう強く求めました。

これに対し、理事者は「人権教育・啓発は一人ひとりの心のありように密接に関わるもので、十分な配慮が必要。市町村にもこの立場で指導する」と答えました。

## 雇用・失業対策は、 真に要望に応えたも のに

つづいて深刻な実態にある雇用・失業問題について質問。

緊急雇用対策事業は、雇用創出効果の高い事業を再検討すべきとして、次の数点にわたって具体的な提案をしました。①雇用創出効果の少ない事業は一般対策でおこなう②失業者の仕事確保に直接結びつく取り組みを進めていくNPOや団体などが、事業に優先参加できる方法を検討する③西陣や友禅など、伝統産業職人への仕事確保の計画を拡大、廃棄組織への補助など④国の制度と財政措置の範囲にとどめず公的就労の拡大をはかる——など。

しかし知事、理事者は「事業はあくまで臨時応急的なもの」と前向きな答弁を避けました。

# 同和対策の一日も早い終結を

## 緊急雇用対策

# 効果ある手厚いものに



松尾 孝 議員

# 中山間地域等直接支払制度

## 対象外地域の知事特認指定を積極的に

め、リーダーの育成や、モデル集落の設定など積極的な対策をと求めました。

合わせて、事業費の市町村負担分の国による確実な補てんと、国の負担率の引き上げなどを、府として国に強く求めるべきと追及しました。

織とキャリア制度の問題点等を指摘、情報公開とこれらの抜本改善を求めました。

否定できない公明党・創価学会ぐるみの反民主主義行為

### 公明党の政権参加に 高まる批判

松尾議員は、公明党議員が本会議で、信仰を政治活動に利用する行為を正当化しようとしたことに関し、創価学会と公明党が今日も一体不二であり、固定資産税の免除を受けている宗教施設が選挙・政治活動の拠点とされていることなどを指摘。信仰を政治活動に利用することは、思想信条の自由を侵し、宗教団体の活動を逸脱するものであり、だからこそ公明の政権参加への国民の批判が高まっていると、厳しく指弾しました。

### 日野小児童殺傷事件 捜査のきびしい点検を 行い、府民に公表を

松尾議員は、伏見区日野小学校での児童殺害事件について、府警の捜査ミスを鋭く指摘。府警として総点検を行い府民の前にすべてを明らかにするとともに、今回の事件が教育問題としても重要であり、捜査資料を専門家の検討にゆだねるなど、全容解明に引き続き努力することが重要と追及しました。これに対し、府警本部長は、捜査結果について可能な範囲で府民に明らかにすると答弁しました。

また、松尾議員は相次ぐ警察官犯罪や不祥事について、上意下達の階級組

松尾孝議員は、「中山間地域等直接支払制度」について、事業の対象が地域振興法指定地域内の農地について、主として傾斜度を基準に選定されるため、美山町や綾部市の上林地域等の過疎化、高齢化の著しい地域が制度の対象とならないことや、地域振興法指定を受けていない府南部の市町にも、例えば京都市北部地域や、宇治市の炭山笠取地域など、営農が困難な地域も除外されると指摘。「知事特認」制度の活用も含め積極的対策を講じるよう提案しました。

### 集落協定策定への援助強め、 国に負担増を求めよ

また、農家の減少で集落機能が低下し、新制度で求められる、農地維持のための「集落協定」の締結が困難となる集落も予想され、集落協定の取りまとめに対する具体的な指導援助をはじめ

# 常任委員会

## 建設

庄司泰男議員、岩田隆夫議員  
前窪義由紀議員

### 府営住宅のエレベーター設置、 道路改修など府民要望ふまえ 追及

府営住宅について、現在検討されている府「十ヶ年改造計画」の立案にあたって、市町からの要望をしっかりと反映させるよう指摘した後、エレベーターの計画的設置を求めました。

これにたいし府当局は、「廊下型三階以上の一五六棟について調査、うち七六棟にエレベーター設置が可能とわかった。現在建設中も含め、これまでに二二基設置した。今後、十ヶ年計画分とあわせ、自治会と協議の整ったところから順次設置したい」と答弁しました。

また、国道一六三号について、夜間も終日、大型トラックが車線一杯に通る実態は安全と道路容量の限界を超えている。歩道対策にとどまらずバイパスを検討するよう要望。その他、隠元橋の架替えや、六地藏神足線の進捗、宇治市の「入札問題」や「宅造開発問題」、産廃の不法投機問題など、多岐にわたって追及しました。

### 府公共事業再評価委員会に ついて

さらに、府公共事業再評価委員会の報告内容について、当然、建設常任委員会に報告すべきと指

摘。その上で、再評価委員会の構成、再評価の基準、問題点などについてただしました。

## 総務

西山秀尚議員、三木一弘議員

### KTR(北近畿リゾート鉄道) の経営見直し、利用者の動向は 府営水道 過大な水需要予測 の見直しを

西山議員は、KTRの赤字補填が提案されている事に関連して、経営の見直し、利用者の動向を質問。観光客の利用が減少している事を指摘、その対策を強く要望しました。

府営水道について、乙訓や学研の水需要予測が過大であり、地域住民に負担がかかる。必要のない丹生ダムの水利権は返還すべきと指摘しました。

### 高浜原発MOX燃料の データー捏造や異物混入 国際的にも大問題に 関電に計画中止を申し入れよ

三木議員は、高浜原発3・4号機で計画していたプルサーマル用のMOX燃料が英国燃料会社(BNFL)のデーター捏造問題が発覚、さらにネジなどの異物混入も発見され、ドイツなど他の国々も取引を見合わせていると指摘。この際、「安全神話」から脱却し、関西電力へ運転の中止を申し入れるべきと強く要求しました。

久美浜町で原発推進対策の国庫補助金が、「タイ国視察」やイベントなどに使われていることも大きな問題として指摘しました。

## 農林商工

高橋昭三議員、上坂愛子議員  
梅木紀秀議員

### 農協合併 過疎に拍車！「経 営」優先の支所の廃止。意見封 じる、JA園部の「書面議決」

農協合併を契機に「農協支所」が相次ぎ廃止され、職員の削減が進められています。これは、農業と農村を立ち行かなくし、過疎化・高齢化に一層拍車をかけるものであり、「経営優先の運営は問題あり」と、府が指導すべきと求めました。

園部農協が、南丹農協への合併の議決を、「書面議決」で済ませようとしたことについて、組合員の発言の場が保証されず、投票の秘密が守られない手法は論外と、府の指導を求めました。

### コーナン七本松店出店請願、 紹介会派Ⅱ民主が三たび継続を主張 日本共産党は、採択を求め奮闘

九月、十二月議会で継続とされた、「コーナン七本松店出店への行政指導を求める請願」。紹介議員(民主・府連)は、またも「継続」を主張。日本共産党は、「採択」を主張しましたが、「継続審議」とされました。

## 警察

高橋 進議員、松尾 孝議員

巡査部長の暴行事件、向日町署での交通部参事官の不祥事など、相次ぐ不祥事の要因に、身内をかばう体質や上位下達の非民主的運営、下級警察官が押さえつけられている問題などがあるのではないかと指摘、その改善を強く求めました。

また、交通事故被害の通報に対して宇治署員が「運がわるかったんや」などの暴言をはいた問題を追及し、地下鉄東西線御陵駅付近の信号設置を要求しました。さらに、日野小学校事件での教育上の問題、捜査上の問題点なども明らかにすべきと要求しました。

## 文教

島田敬子議員、三双順子議員

### 府立加悦谷高の定員を増やし 地元の子どもが通える学校に

この春、与謝郡加悦・野田川両町の中学卒業生

(約二四〇人)の約半数が、地元の加悦谷高に進学できない現状にあることを示し、改善を求めました。

両町の中学の進路指導では、ほとんどが加悦谷高への進学を第一志望にあげています。ところが定員一六〇人のうち、他地域からの入学枠を差し引くと地元からは一二四人しか入学できず、府内で最も地域枠が少ない高校になっています。このため福知山、舞鶴、宮津などの高校に遠距離通学を余儀なくされ、地元では定員増を求める運動が高まっています。

委員会では「不況の中、通学費などの負担が大きく、学校をやめさせたい」という声まで出ている実態を示し、改善を求めました。

しかし、理事者側は「生徒数の推移を見て他通学圏と遜色ない」と地元無視の答弁をしました。

この他、教職員への早期退職勧奨で年齢構成にひずみが生じていることから若手、ベテラン教員のバランスを整えること、三十人学級実施のためにも教員増を——と求めました。

## 厚生労働

太田勝祐議員、新井 進議員  
光永敦彦議員

## 防災・水資源対策

三双順子議員、新井 進議員

### 除雪機を増やすなど 雪害対策に万全を

この冬、大雪によって舞鶴から宮津まで十時間もかかったなど、各地で道路渋滞などが起きまし

### 介護激励金は廃止の理由がない ——存続の府民の願いを受け止めよ

介護保険実施直前の委員会とあって、介護保険関連の請願が多数附託されました。特に介護激励金の存続を求める府民の声は大きく、請願も提出されましたが、与党会派によって否決。審議の中では民主・府民連合の委員が「廃止は当然」とし、理事者も介護激励金を廃止しても介護保険で「(激励金受給者は)相当のランクに認定され、対応できる」と答弁しました。しかし、存続を求めるわが党議員の追及で「在宅サービスは事態の推移をみながら判断しないと(サービスが)完全かはわからない」ことを理事者が認め、介護保険のスタートが激励金廃止の理由にならないこと、また与党会派の府民の願いに背をむける姿が浮き彫りになりました。

その他、第二次高齢者保健福祉計画や国民健康保険の一部負担金減免制度、救命救急センター等についても質問しました。

た。こうした雪害被害状況の報告を求めるとともに、幹線道路の除雪をはじめ地元住民の生活環境を守るため、除雪機の台数を増やすこと、綾部市の中上林などに観測所を設置することなどを要望しました。

## 特別委員会



地域・文化振興

松尾 孝議員、三木一弘議員  
太田勝祐議員

文化博物館の映像資料の整理・公開の促進を

府の雇用創出事業で実施される、文化博物館における「映像関係の資料整理」事業の規模と収蔵資料整理の目的、及び、フィルム(AV)ブース再開の見直し、上映室の改善についていただきました。その上で、資料整理終了まで事業を継続すること、「映画の都」京都にふさわしい現在の常設展示の見直しなどの改善を求めました。一年間の事業期間で三分の一から半数の整理ができるとの答弁がありました。現AVブースでの公開については実施を明言しませんでした。

発見された長岡京遺構、全面保存を

長岡京離宮跡の学術的評価、関係者の保存を求める要望書の内容に関して、府の考えを聞くとともに、発見された日本電産予定地の全面買収も含め、保存に積極的役割をはたすよう求めました。府は「古代史の上で非常に貴重なもの」と答弁しました。

地方分権等推進

高橋昭三議員、前窪義由紀議員

市町村への権限委譲にともなう  
の財源保障を確実に行なえ

地方分権一括法にもとづいて、狂犬病の予防注射、屋外広告物の撤去など市町村などに権限が委譲されるが、事務量が多いのに、財源保障が充分にされていない問題を追及。市町村に負担がかからない対処を強く求めました。

「市町村行政研究調査会」は  
市町村の自主性を尊重し、  
対等平等の運営を

二一世紀の市町村行政のあり方について、幅広く研究調査を行なうことを目的にして、府と市町村共同で「市町村行政研究調査会」が設置されますが、運営にあたって、自主性と対等平等に留意する事を強く求めました。

環境対策

岩田隆夫議員、高橋 進議員  
光永敦彦議員

産廃野積みに  
初の撤去命令出させる

宇治市の隠元橋下流の右岸に産業廃棄物を積み上げている問題を追及、告発も含めた対処を要求しました。当局は、措置命令を出し、応じない場合は刑事告発、行政代執行もありうると答弁し、翌日の新聞に大きく取り上げられました。

ブロック毎の「ミニ削減数値  
目標を決めよ

「十年後に一五%を減らす」という府のゴミ削減計画を実現するためには、ブロック毎の削減目標を決め、市町村とただちに協議すべきだと要請しました。理事者は「徹底したゴミ減量が基本。市町村と協議を進める」と答弁しました。

また、ダイオキシンのモニタリング調査、園部町のテクノムーン対策なども追及しました。

少子・高齢化

上坂愛子議員、島田敬子議員

子育て支援——  
市町村まかせでなく  
府がしっかりとした支援を

向日ガ丘療育園を南部に移転し、子ども発達支援センターとして新築する問題については、乙訓二市一町と合意を得ることを要望。また、重点的に推進すべき少子化対策の具体化について、府として市町村の子育て支援計画作成への支援を求めました。

養護学校の学童保育について府教育委員会は何の責任も持たない態度をとっていることを批判。保育行政は市町村事業だと言うだけでなく、本府がしっかりとした支援を行なうよう指摘しました。その他、高齢者福祉の基盤整備や幼稚園就園奨励事業、小児救急等についても質問しました。



- 賃金延伸問題をめぐるたたかひの到達にたつて、府「財政危機」の原因にメスを入れる論戦を期待したい。
- 介護保険導入に伴い、施設では介護保険下の報酬が事実上の出来高制となることから、厳しい現場状況となっている。予算案で給与対策費や施設振興助成などがカットされており、追及してほしい。

- 私学学生の父母負担の重みをうけとめ、どう広い運動をつくるかの観点から、経営者もふくめ共同の取り組みをすすめたい。
- 府営住宅外壁予算は昨年来の運動の成果。対府交渉で「エレベーター設置が毎年二ヶ所では五十年かかる」と追及してきたが、予算委員会でも取り上げてほしい。また、介護激励金存続の請願を出したい。



## 議会での論戦へ向け、府民との対話を精力的に



日本共産党京都府議会議員団は、市町村の日本共産党議員団や各地域の日本共産党の支部と協力して、地域、各界のみなさんと対話を進めるとともに、現地調査を繰り返し、京都府政の課題を常に精査、府議会での論戦に取り組んでいます。

2000年京都府予算の審議を主要な議題の一つとして開かれた、二月議会に向けても、府下各地を駆け巡り、多くの府民・団体と対話を進めました。

- 緊急雇用交付金が、実際に京都でどんなふうに使われ、どんな効果があるのか、ぜひ追及してほしい。
- 雇用交付金だが、(迎賓館にかざるような)工芸品を短期間でつくらせても雇用拡大には結びつかない。六ヶ月の雇用保険の延長問題、雇調金の地域指定の問題もぜひ取り上げてほしい。



- 保証しぶりの問題、和装の深刻な実態に見合った融資制度の改善を要望したい。
- 公営住宅の家賃問題、河川改修の予算の削減問題、チャイルドシートの貸与問題、母子福祉の貸付制度の充実問題など要望したい。



# 2000年度予算特別委員会

## 各部局書面審査

### 総務部

#### 原子力防災体制の確立、 消防分団激励金の引き下げをやめよ

党議員は、高浜原発で原発事故が発生した場合、実効ある対策が取られるのかを追及しました。特に連絡体制、避難体制、医療体制などの充実が国待ちでなく、府独自でも充実を急ぐことを求めました。また、消防分団の激励金は、府民のいのちと財産を守る貴重な仕事への助成金、引き下げるべきでないと強く主張しました。

#### 外形標準課税を導入すれば 京都経済に大変な打撃

党議員は、府が「安定的財源」としている外形標準課税が導入されれば、大都市では減収になり財政再建につながるらないこと、京都では、業種別では繊維、小売業、サービス業などで増税になり、資本金では五千万未満が大増税になり、京都経済に大変な打撃を与えると指摘し、導入に強く反対しました。

#### 私学助成 府の負担の後退は大きな問題

党議員は、「不況で授業料が払えなくて卒業できない、生徒本人が卒業して返すので何とか借れないかと先生に相談にきている」という話を紹介し、府独自の奨学金の創出を強く求めました。また私学助成で、府が実際に負担する

金額が後退することを指摘、削減するべきではないと強く迫りました。

#### 府立医大付属病院は効率優先でなく 府民のための役割発揮が大事

府立医大付属病院の問題では、サービスクル業を含めての超過勤務の増加や精神科病棟の看護婦削減、結核病棟の稼働が低下している問題などを取り上げ、効率優先ではなく、現場の声をよく反映させ、公立病院の役割を發揮させる事を強く求めました。

### 農林水産部

#### 漁業後継者対策の強化を

京都府の漁民が五年間で一八・四％減少しており、府の漁業後継者対策の強化を求めました。また、漁価の下落の原因となっている水産物の輸入を制限するよう国に求めよと指摘しました。

船舶や荒天による定置網など漁具被害への補償対策強化も求めました。

#### 農地のダイオキシン汚染対策 減反・米買いたたきについて

農地のダイオキシン汚染防止のため、モニタリング調査など事前対策の強化を求めました。

新年度の「減反割当」「豊作分の安値買取り」が、農家

# 2000年度予算特別委員会

の生産意欲さえ奪っていると批判。また、麦、大豆類の生産困難田も多いことから、排水対策を強化すると共に、「減反割当」などに反映すべきと指摘しました。

酪農ヘルパー制度への助成、有害鳥獣対策、野菜価格安定対策の強化を求めました。

## 警察本部

### 予算を確保し、信号機設置促進を

信号機の設置数が、九七年度五二基、九八年度四七基だったのが、九九年度八基と大幅に減っているが、要望箇所は何箇所かと追及。警察本部が約一四〇で設置に努力したいと述べたのに対して、今の設置数では要望箇所設置に十年程度かかり、予算の確保、設置促進を要求しました。

また、視力障害者用信号（音）についても、要望箇所をただしました。警察本部が要望箇所が二九と答えたのに対して、一年数基では遅く、一気に設置するよう求め、そのほか、時間の改善や感知器設置なども要求しました。

## 教育委員会

### 長岡京・離宮跡の保存を

長岡京跡地で発掘された離宮跡建物群の保存を要望。あわせて埋蔵文化財の保存対策の充実を求めました。

### 教員の同和加配の見直し、

### 逆差別につながる調査の中止を

生徒減などを理由に教員削減をする一方で、同和加配は十年以上も変わらない実態を明らかにし、見直しを要求。また、「学力格差の解消」として、地区生徒の実態調査を

続けるのは時代に逆行するもので、直ちに中止するよう指摘しました。

### 少人数学級の実施、養護学校の過密労働 解消、フリースクール支援なども

郡部小学校で五二・五％、中学校で九一％の児童・生徒が三十一人以上の学級で学んでいる実態を示し、国の法改正がなくても、せめて新学期の激変時は弾力的な運用で少人数学級を保障すること。

このほか、長時間過密労働を強いられている養護学校の教員増、朱雀高通信制のマンモス化の改善、フリースクールの支援、図書館の障害者サービスの充実などについて求めました。

## 商工部

### 二信金事業譲渡への影響受ける 中小企業対策抜かりなく

みやこ・南京都の二信金の事業譲渡、日産リストラ等に関連し、関連企業の資金計画に影響が出ないよう、相談に機敏に対応すると共に、保証協会が柔軟・迅速な対応をするよう指導を求めました。

### 「京の職人さん雇用創出事業」は、 雇用拡大につながるものに

「京の職人さん雇用創出事業」が、仕事がなくて困っている「伝統工芸士」など、実際に困っている関係業者に仕事が行き届くよう、関係団体に「丸投げ」するのではなく府として実態を掌握しつつ「発注」をするよう求めました。

## 北部産業振興へ織物機会金属振興センターの体制強化を

織物指導所と北部技術支援室が統合した「織物機械金属振興センター」の指導費や分析機器測定費等が減額されていることに対し、丹後の機業が大変で、機械金属加工の振興が欠かせない時に、減額は問題と追及しました。

## 大連航路開設後も「平年並み」舞鶴港

自民党議員は、舞鶴港のコンテナ取扱量の変化を質問。しかし、理事者は、大連航路開設後も「平年並み」と回答、和田ふ頭建設が過剰な事業でしかないことを証明する結果となりました。

## 企業局

## 丹後地域の工業団地を地元産業振興に役立つもの

丹後地域の産業拠点計画を推進するにあたっては、地元産業の振興に役立つ視点が重要と述べ、その視点から各町で開発している工業団地は雇用の拡大、地場産業の活性化につながるものとなるよう、工夫が必要と指摘しました。

## 府営水道の料金、京都市の使用分は府が責任をもて

今秋から乙訓二市一町に給水開始される府営水道の料金について、京都市の使用分は府が負担するのが当然と指摘。将来にわたっても二市一町の負担が過大にならないよう十分、検討することを求めました。

## 土木建築部

## 大型公共工事の雇用・経済効果は急減

京都府下で大型公共工事が温存され、生活密着型の事業が削減されている実態を暴露。建設省資料にもとづき、大型公共事業の「雇用効果」がここ10年間で半減、その経済効果が激減していることを示し、「府の大型事業優先の姿勢を改め、生活密着型に切り替えるよう」もとめました。

## 府営住宅の建設とエレベーター設置を

府営住宅について、予算の削減でなく計画的建設こそ求められることを指摘。同時に、現在の「毎年2基づつ」というエレベーター設置のテンポでは、全体に普及するまでに今後何十年もかかること、また、エレベーターが設置され、高齢者や障害者が住み替えた棟では「利便係数」が上がり住民負担が大きくなることなど、エレベーターが「全体に行き渡る」までの矛盾を、福祉部とも連携して解消するよう要求しました。

この他、浅茂川CCZへの砂の投入量、「いろは呑龍」計画、学研記念公園の利用状況、北白川山の開発問題、河川の浚渫や除草などについてただしました。

## 知事公室

## 府公安委員会が情報公開対象に

国の情報公開法と府の情報公開条例との「ずれ」について指摘。「国の法律で認められている公安委員会や電磁的記録も情報公開の対象とすべき」と迫りました。これにた

# 2000年度予算特別委員会

いし理事者は、「対象に含める方向で検討」し、「(国の情報公開法の)施行に間に合うように善処したい」と答弁。また、フロッピーなどの電磁的記録文書についても、「公開を含め検討する」と答弁しました。

## 日本海での日米共同演習を中止せよ

この間、定置網の破損や漁船との事故が続いている経緯を重視し、沿岸県と共同し、府として日米共同演習の中止を強力に申し入れるよう迫りました。また、舞鶴港などが、ガイドライ法発動によりアメリカの戦争に巻き込まれる危険を指摘。「国の問題だ(専管事項だ)」とする無責任な府の姿勢をただしました。

この他、府職員削減による府民サービス低下、労働条件の後退は許されぬこと、また、京都府が積極的に障害者雇用を拡大することを要望しました。

## 保健福祉部

### 介護保険—無責任な姿勢をあらため府が市町村を支援し、サービス提供に責任を持つ

ホームヘルプサービスで、民間参入の見込みがなく、赤字覚悟で自ら事業者になっている自治体や社会福祉協議会に府が支援すべきだと要求。また、すべての市町村でリハビリサービスが整うのかとの質問に理事者は、「まんべんなくではない」と、サービスの地域格差を認めました。これに対しわが党議員は、O・T・P・Tの不足は明瞭であると、養成確保とリハビリセンターの設置を重ねて求めました。

また、利用料負担の問題について、国の特別対策では、既存のホームヘルプ利用者しか対象とはならず、真の低所得者対策とはほど遠く、こうしたなかで介護激励金の廃止を強行する府の姿勢をただしました。

### 二十名未満の放課後学童クラブへの補助が実現

### —十名未満のクラブへも援助をせよ

向日が丘療育園を南部に移転し、子ども発達支援センターとして拠点化することについては、障害児専門の医療機関を併設した「心身障害児総合療育センター」として充実させ、中身のあるネットワーク化をはかるよう要求しました。

また、関係者の長年の努力とわが党の議会での追求が実現。今回の予算で二十名未満の放課後児童クラブへの補助が実現。わが党議員は、少子化対策を本格的にすすめるうえで、十名未満のクラブにも援助すべきだと迫りました。

その他、ホームレスの実態把握や自立対策、生活保護の実態、結核対策等について質問しました。

## 企画環境部

### 丹後リゾートは

### 従来型の延長ではなく見直しを

### 学研都市関連の総事業費を明確にせよ

党議員は、丹後リゾート開発に関連して、観光客は増加しているが、宿泊客とくに民宿客が大幅に減少している事を指摘。民宿をはじめとした地域の産業の柱が潤っておらず、従来型の長期滞在型をもとにしたプランではなく、従来型の延長をやめ、見直しを強く求めました。当局からは、丹後リゾートの総事業費が一千億円を超えていることは報告されましたが、学研都市の総事業費の集計は明らかにされず、党議員は、全てを明らかにするように求めました。

**ゴミ広域化計画は減量化を徹底するものに見直せ  
舞鶴火力発電所の工事中止 久美浜原発にきつ  
ぱりとノーを**

党議員は、府のゴミ処理広域化計画が、ゴミの増加を前提にしている事や削減計画のブロックごとの目標が決まっていない問題点を指摘、計画の見直しを強く求めました。また、産廃の不法投棄や野焼きの取り締まりの強化を求めました。

温暖化問題と関連して、電力需要見通しが崩れ、関電が舞鶴火力発電所の工事凍結を明らかにしたことを指摘。府が工事の中止と久美浜原発の建設中止を強く求めるべきだと追及しました。また、PCBやフロンの保管についても、府の対応の強化を求めました。

**第二迎賓館 京都訪問の賓客数も答えられず  
ムダづかいとの府民の声にまともな答えよ**

党議員は、京都御苑への第二迎賓館建設問題について「税金のムダづかい」という当然の府民の疑問に当局が答えていない事を厳しく指摘。「東京赤坂迎賓館の年間利用人数は八く九人、昨年京都にきた賓客はゼロ」という実態を示し、この数年の入浴した賓客の内容を質しました。当局者は、「賓客については把握していない」とあまりにもお粗末な答弁に終始しました。党議員は、脚本家の内館牧子さんの「京都への愛がたりなさすぎる。その一言に尽きる。なさない」とのコメントも紹介。全国から様々な声が寄せられていること、府民合意がまだできておらず、必要性、ムダづかいということに具体的な答弁がされていない状況であり、強行すべきではないと強く求めました。

**次々おこるリストラから労働者を守る  
具体的手だてを**

京都府が斡旋し、三和町に移転した京都機械でのリストラの例をあげながら、最低でも府や市町村が資金を出したり、誘致斡旋した企業に対しては、雇用に関する重要な変更があった場合に事前協議するような協定を設けるべきだと迫りました。

また、日産車体京都工場閉鎖、みやこ・南京都両信金の事業譲渡に関する問題、障害者の雇用問題についても質問し、府が果たすべき責任を追及しました。

**給付基準もはっきりしない府単独の  
同和対策事業に思い切ったメスを入れよ**

「同和対策技能修得援護事業」の事業内容、給付対象者の基準等について質問しましたが、理事者ははっきりと答弁できませんでした。

わが党議員は、京都府が単独で予算を組んでいる同和関係予算と今年度から廃止をしようとしている介護激励金の事業費がほぼ同額であることを指摘し、「府単独の同和事業に思い切ったメスを入れるべきだ」と強く迫りました。また三〇〇〇万円近い部落解放同盟への補助金についてもやめるべきだと述べました。

その他、はじめての取り組みである「京の舞台芸術新生事業」、京都府の文化博物館や総合資料館について、また、フリースクールや社会的引きこもり等の問題についても質問しました。

## 介護保険、子育て支援、 規制緩和問題で知事を追及



席

島田敬子議員

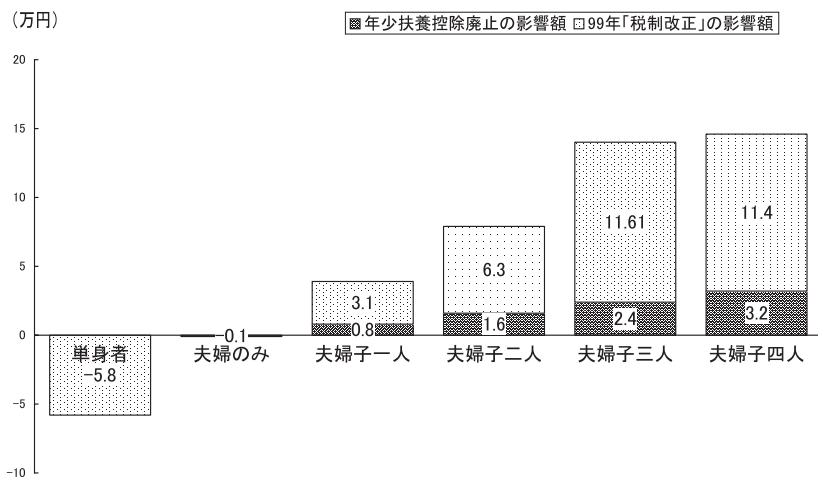
### 介護保険料、利用料軽減 のための抜本的対策を

島田議員は、実施目前の介護保険について、保険料や利用料の抜本的軽減策をとるよう追及。徴収延期があるとはいえ、わずかな年金で暮らす高齢者

からも保険料徴収を行うことにたいし、「ひどい話だ。年寄りには死ねということですか」などの悲痛な声が上がっていることを紹介しながら、知事の見解をたどりました。また、利用料負担についても、政府の特別対策が真の低所得者対策とはならないことを指摘。「府としての抜本的対策をとせまりました。」

これにたいし知事は、府民の願いに背を向ける冷たい答弁を繰り返すだけ。島田議員は、利用料の増加に驚いた家族から「ヘルパーの訪問回数を減らすしかない」と途方に暮れている」との相談が寄せられていたことを紹介しながら、知事の姿勢をただし、府の積極的対応を求めました。

年収600万円のサラリーマン世帯の増減税額  
(98年→2000年)





## 介護の基盤整備に背を向け、 激励金廃止に固執

—— 荒巻知事

また、島田議員は、介護のための条件整備について、府下で大きなアンバランスがあることを指摘。府下の福祉

圏域ごとのグラフ（別表）も示しながら、とくにホームヘルプサービスで、中部圏域が二割に満たないなど、国のしめした「初年度四十％程度」という不十分な基準さえ達成されないことを追及しました。知事は、具体的事実について答えず、「目標はほぼ達成できない」「地域間の極端な格差は生じていない」など、問題解決に背を向ける冷たい態度に終始しました。

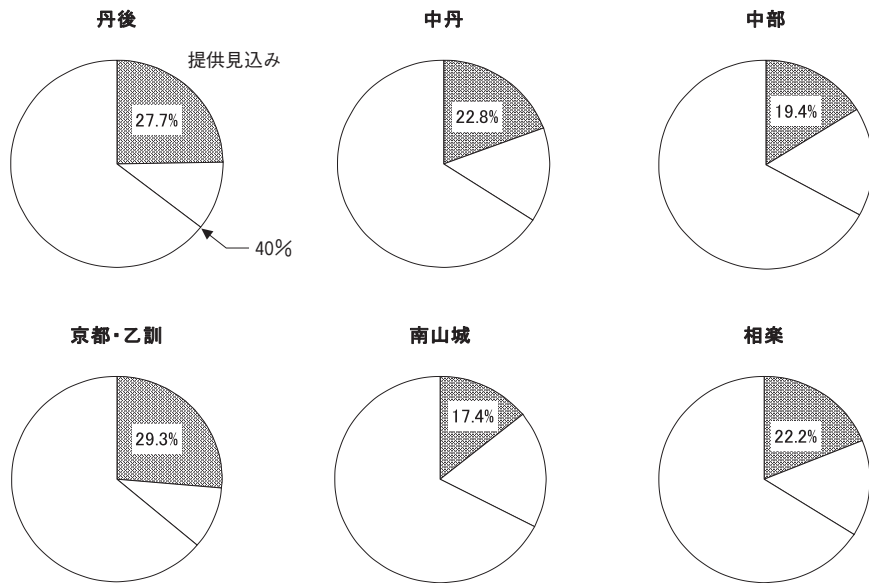
## 公明主導の「子育て増税」 のなか、府としての積極 的な子育て支援を

つづいて島田議員は、府が平成8年におこなった府民意識調査で、府民が子育て支援として、「保育の充実」「経済的負担の軽減」「雇用環境の整備」をのぞんでいることを紹介。自自公政治が「子育て減税」の縮小など、子育て支援に逆行する施策を強行するなか、学童保育への支援強化や労働条件の改善など、子育て環境の整備を要求。府立医大など、まず府のお膝元から「実情を無視したリストラ計画をやめる」よう強く求めました。

## 米、酒、理美容、タクシー など「規制緩和」に反対を

最後に島田議員は、現在、政府がすすめる規制緩和推進の三ヶ年計画について、営業と地域経済を守るためにも、また住民の安全と健康を守るためにも、国にたいし反対の申し入れをすることを求めましたが、知事は「規制緩和は時代の流れ」と背を向けました。

ホームヘルプサービスの厚生省モデルに対するサービス見込みの割合



さらに、これまで介護を支える家族の精神的肉体的負担の軽減とともに、経済的負担の軽減ともなってきた介護激励金（7万円）について、他府県や府下市町村でも存続、ないし新規に制度をつくる町さえ生まれていることを紹介。「多くの市町村や府民の声にこたえ、介護激励金は、存続・拡充を」と求めました。しかし、知事は、その必要性を否定。「これは介護保険制度ができてない時代に考えた施策だ」と廃止に固執しました。

## 府民の暮らしにもつと思いやりを 不況対策、「借金」財政立て直しに力をそそげ



梅木紀秀議員

### 急減する大型公共事業の 経済波及効果

建設省資料を基に、大型公共事業の雇用効果が十年間で半減している事実をグラフ（次ページ①②）で示し、大型公共事業一辺倒では景気対策は望めないと指摘。いま必要なことは社会保障の重視、公共事業は生活密着型に転換することだと提案しました。

### 実態を見きわめた 融資対策の強化を

補助金と地方交付税の単価改定分を九月議会で補正し、追加支給してきましたが、今年度は補正しない方針を明らかにしました。これに対し、不況で授業料滞納や中途退学を余儀なくされている生徒がいる中で国の単価改定分三億円は、例年通り補正すべきだと要求しました。

### 府財政の立て直し

#### 京都経済に打撃を与える外形 標準課税の導入はすべきでない

府の借金は、荒巻知事就任以来増えつづけ、遂に一兆円を超えました。

しかし、府はさらに借金に頼って和田ふ頭や丹後リゾート関連事業など、

### 不況対策

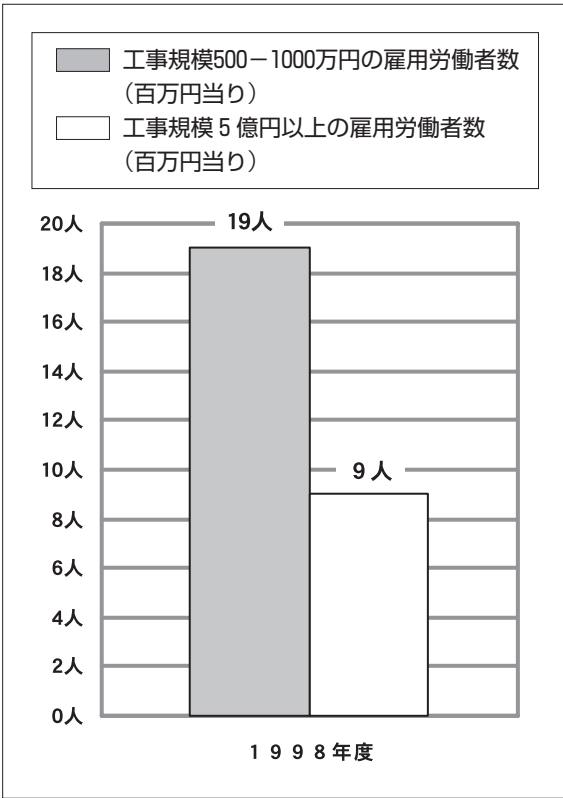
#### 私学助成の

#### 三億円削減は許せない

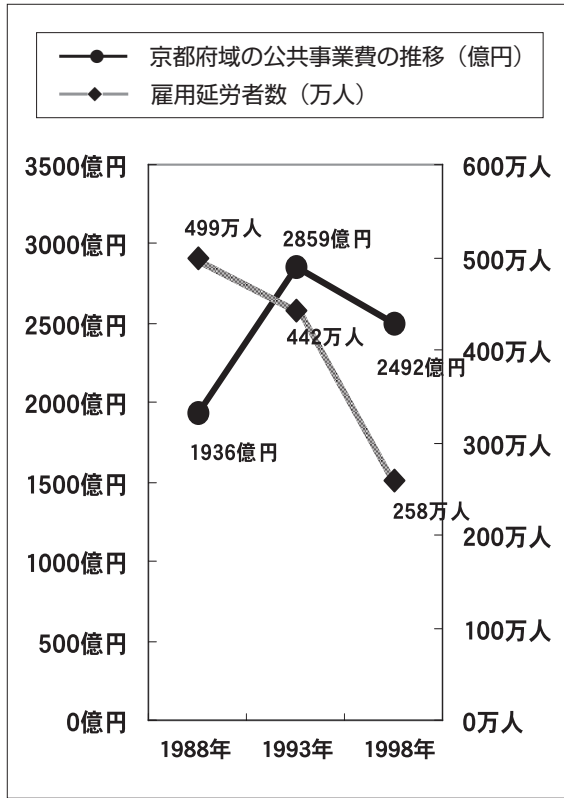
府はこれまで私学助成は毎年、国の

府下の七割の業者が赤字という状況の中で「商工ローン」の勧誘が広がっていると指摘。これ以上、「商工ローン」の被害者を出さないために、無担保・無保証人のマル小の限度額引き上げ、マル府マル特の納税要件の緩和が必要と迫りました。あわせて、みやこ・南京都信金の取り引き業者への特別融資を求めました。

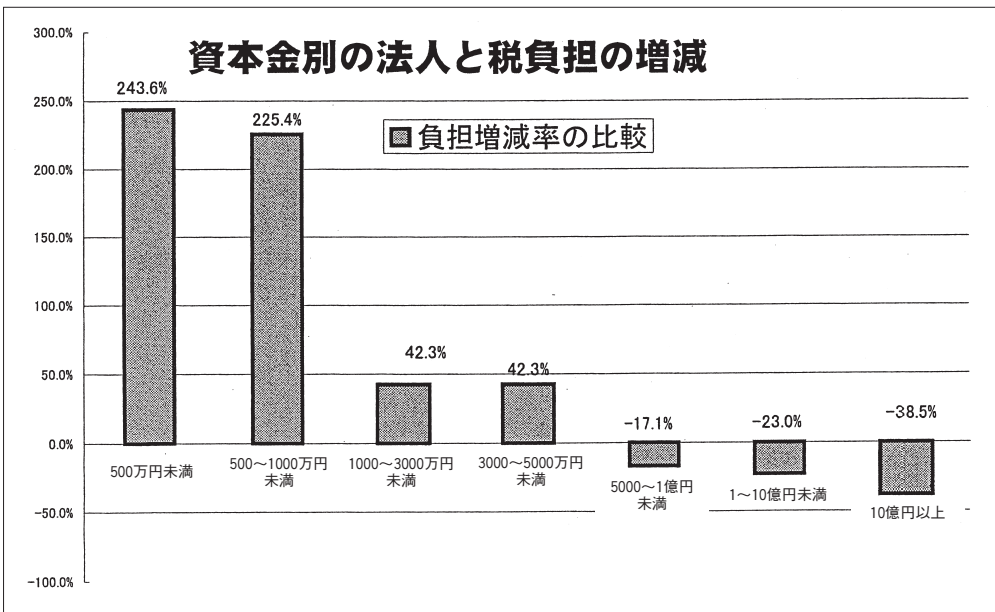
グラフ②



グラフ①



グラフ③



大型公共事業をすすめるようとしています。さらに、知事は「安定的な財源を確保するために外形標準課税の導入」を

国に求めていることについて、外形標準課税は資本金五千万円以下の中小企業者には増税になること(グラフ③)。また、業種別にも、繊維、金属、小売

りサービス業など、京都の多数の業者に増税となり、京都の経済に大きな打撃となることを示し、導入の考えを改めるよう迫りました。

## 議案討論



三木一弘議員

三木一弘議員は、一般会計予算について、府政が国の悪政から府民の生活と権利を守る防波堤となるべきなのに、ムダな大型事業は見直さず、「財政健全化」の名のもとに、府民サービスを切り捨て、府民と職員への犠牲押しつけ予算であり反対であると述べました。具体的には、①京都市高速道路建設に、すべて借金で十億七千万円つぎこみ、丹後リゾート、木津川右岸運動公園、学研都市関連などもほとんど借金で事業をすすめるなど、借金を増やして財政危機をいっそう深刻にしていること。②財政危機の原因が、丹後リゾートや学研都市建設など大型事業の結果で、しかも大型事業の破綻のなかで継続していること。③介護激励金廃止、実質的な私学助成削減、消防団激励金の単価切り下げなど、府民のくらしに追い討ちをかけていることを指摘しました。

また、運輸省も見直しを表明した舞鶴和田ふ頭建設をすすめる港湾事業特別会計、乙訓住民に過大な負担を押しつける府営水道の拡張を含む水道事業会計と料金設定に反対であると述べました。

## 決議・意見書討論



光永敦彦議員

日本共産党提案

介護激励金の継続を求める決議 〇 否決  
「介護激励金」廃止に対し、継続を求める府民の要望が多く寄せられています。介護保険がはじまっても介護者の精神的、経済的負担は解消されません。府の廃止のもとでも府下市町村、京都市は継続、激変緩和措置をとっています。今議会で公明党も「介護保険の実情を見極めてからでもよかったのでは」（代表質問）と述べていたほどです。

医療法一部改正に伴う医療費の新たな国民負担の中止を求める意見書 〇 否決

今年七月から、新たに七十歳以上の医療費負担が増額（平均三割から五割）されようとしています。府民のいのちを守る立場から、国にさっぱりと反対の声を上げるべきです。

酒類販売の社会的管理等に関する意見書 〇 否決

京都は日本有数の酒どころ。地域の酒屋さんは地域社会の大切な担い手として京都を支えてきました。党派をこえて規制撤廃を許さ

ないたたかいを盛上げることが緊急の課題。わが党提案の意見書案も酒販組合の要望に沿ったものであり、他会派のみなさんも異論がないものと確信します。

（自民、公明、民主、新政も同趣旨の意見書を提出。日本共産党は賛成、採択）

企業組織の再編に伴う労働者保護に関する意見書（自民党・新政会提案）

日本共産党賛成、自民党、新政会賛成

採択

雇用創出の推進と労働者保護のための法整備を求める意見書（民主・府連提案）

日本共産党賛成

不採択

失業率、失業者数は戦後最悪を記録。京都でも日産、三菱自動車、島津、日新電気など多くの労働者が解雇、リストラの矢面にさらされています。日本共産党は国に「解雇規制法」「労働者保護法」「サービス残業根絶法」などを提案しています。労働者保護が必要という点では一致するので賛成。

北方領土問題の解決促進に関する意見書（自民、公明、民主、新政提案）

日本共産党賛成

採択

わが党は、領土問題の早期解決を図ることを求め、ソ連の時代から直接交渉するなど、努力をしてきたところです。国際法の根本原理である「その国の歴史的な領土を他国が統合することは許されない」という立場に立って、当然、歴史的な日本の領土である歯舞、色丹と全千島列島返還を求めることが、解決の基本的な姿勢であると考えます。

# 介護激励金の存続など府民の切実な願いに背をむける与党会派

2000年2月

## ●請 願

提出された請願は15件で、1件が採択され、1件が継続審議となりました。日本共産党紹介の13件はすべて与党4会派の反対で不採択。「雇用の創出策を進め、労働者保護法制定促進を進めることに関する請願」は、民主・府民連合、公明・府民会議、新政会が紹介議員になりながら、自ら継続審議を求めるなど矛盾した態度をとりました。

※○は賛成、×は反対、△は継続審議を主張です。

請願書の内容		結果	共産	自民	民主・府連	公明・府民	新政
調整手当の改悪に反対する意見書採択に関する請願 【総務】	共産	不採択	○	×	×	×	×
「痴漢行為やつきまとい行為等の取締条例」の制定に関する請願 【警察】	自民、民、公、新政	採 択	○	○	○	○	○
すべての府営住宅にエレベーターを求め住宅修繕を積極的にすすめることに関する請願 【建設】	共産	不採択	○	×	×	×	×
解雇規制・労働者保護法の制定を国に求めることに関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
介護保障の充実に関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
2000年京都府の社会福祉施策及び福祉予算の拡充に関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
特別養護老人ホームなどへの助成費削減に反対し、事業を存続・拡充することに関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
安心して受けられる介護保険制度の緊急改善・拡充に関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
雇用の創出策を進め、労働者保護法制定促進を進めることに関する請願 【厚生労働】	民、公、新政	継続審議	○	△	△	△	△
介護激励金の存続に関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
解雇規制・労働者保護法の制定を求める意見書に関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
医療費の新たな大幅負担を止めさせ、介護の緊急改善を求めることに関する請願ほか3件 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×
介護激励金の廃止をせず、継続することに関する請願 【厚生労働】	共産	不採択	○	×	×	×	×

## ●意見書・決議

6件の意見書、1件の決議が提案され、意見書案3件が可決されました。日本共産党が提案した意見書2件と決議1件は、与党4会派により否決されました。与党4会派は「酒販販売の社会的管理等に関する意見書」の全会派提案を拒否し、同じ内容である日本共産党案に反対するという府民の願いより党利党略を優先する態度に終始しました。また、公明・府民会議は本会議質問、予算委員会等で介護激励金の必要性を認めながら、継続を求める決議案には反対しました。

※○は賛成、×は反対です。

意見書案・決議案の内容	結果	共産	自民	民主・府連	公明・府民	新政
日本共産党提案の決議案						
介護激励金の継続をもとめる決議	否決	○	×	×	×	×
日本共産党提案の意見書案						
酒類販売の社会的管理等に関する意見書	否決	○	×	×	×	×
医療法一部改正にともなう医療費の新たな国民負担の中止を求める意見書	否決	○	×	×	×	×
他党派提案の意見書案						
北方領土問題の解決促進に関する意見書（与党4会派提案）	可決	○	○	○	○	○
雇用創出の推進と労働者保護のための法制整備を求める意見書（民主・府民連合提案）	否決	○	×	○	×	×
企業組織の再編に伴う労働者保護に関する意見書（自民、新政提案）	可決	○	○	×	○	○
酒類販売の社会的管理等に関する意見書（与党4会派提案）	可決	○	○	○	○	○

# 2月定例議会を終えて (大要)

2000年3月27日 日本共産党京都府会議員団 団長 西山 秀尚

●今定例会は、「財政危機」が深刻になるもと、府民の願いに応えながら、財政の立て直しをはかる新年度予算を審議する重要な議会であった。

日本共産党議員団は、議会の論戦を通じ、府民の要求をもとに、「地方自治の精神を發揮し、今日の財政危機の根本問題にしっかりメスを入れ、自治体本来の役割である住民の暮らし、福祉を充実させる方向への転換」を求め奮闘した。

●府財政の借金は99年度補正で一兆円を越えたが、新年度新たに774億円の借金を重ね、今後毎年一千億円以上の返済となる。知事は、今後も借金漬の財政運営を続ける姿勢を示すと共に、借金は「いずれ国が面倒を見るものとした。しかし、国そのものが、借金財政の立て直し計画を持たず、消費税の増税や大インフレを国民に押しつける財政運営を行っており、知事の態度は、国に追随し、破滅の道を進むものである。

知事と与党派は、安定財源確保のため外形標準課税導入を求めたが、日本共産党は、国の外形標準課税の案では京都の95.7%の企業・主要産業が増税になることを明らかにし、知事もこの影響を認めた。

●丹後リゾート開発関連の民間特定施設への府税特例措置が4年間適用がないまま廃止。CCZ計画も「一旦終結」、丹後リゾート公園の頓挫など、一千億円を超える投資を行った丹後リゾート開発の破たんが明らかになった他、学研開発や桂川右岸雨水幹線事業（呑竜計画）、木津川右岸運動公園、和田ふ頭などの計画見直し・縮小がされるなど、府が進めてきた大型開発・大型公共事業の破たんが一層明白になった。

また、府内の公共事業が大幅に増えても、のべ労働者就業状況は大幅に減少してしており、景気対策として役立っており、生活密着型の公共事業への転換でこそ景気・雇用対策に役立つと追及した。

●新年度予算は、介護激励金の廃止や私学振興補助金の大幅削減など、府民に多大な犠牲を押しつけている。介護保険の実施後も家族介護がすべて社会介護となるものでないのに、介護激励金を知事は、「役割を終えた」と冷たく廃止した。私学振興補助金について、国の単価改正に見合う財政措置が補助金と交付税で措置されるのだから、当然是正すべきとの追及に、道理のない態度をとった。

●実施直前の介護保険の基盤整備の立ち後れと保険料・利用料負担の問題、不況で苦しむ中小企業の経営に追い討ちをかける「規制緩和」問題、日産リストラや2信金の事業譲渡の影響から中小企業の経営を守る問題、同和対策の終結と一般対策への移行問題、日野小学校児童殺害事件と京都府警の不祥事問題について取り上げ、

府民要求の実現と京都府の行財政の是正を求め論戦を展開した。

●公明党は代表質問で市長選での反共ピラを使い日本共産党攻撃を行った。わが議員団は、替え玉投票や盗聴問題など事実を示し公明党、創価学会こそ無法な勢力と厳しく批判した。公明党は一般質問でも攻撃を行ったが、わが議員団の指摘には何ら答えられず、わが党議員は、「公明党と創価学会は一体不二の関係にあり、これが国民のきびしい批判を受けている」と再度批判した。

また公明党は、府の介護激励金の廃止について代表質問で「介護保険の実状をみきわめてからでもよかったのではないか」といながら、一般質問で「理解できる」と言い、存続を求める請願や意見書案にはことごとく反対した。これは、公明党にとって都合の良い方法はないかと昏迷した結果である。

児童手当の財源として国が年少扶養控除を廃止した問題では、同控除が「不公平税制」だというまったくひどい言い訳を行った。昨年の地域振興券、今回の児童手当問題は、公明党の党利党略のためには、前後の見さかいなしの党というお粗末さを示すものである。

●本来議会は、行政をチェックし、府民要求を反映させることが重要な役割である。ところがオール与党体制が永く続くもとで、理事者も議会での審議を、通過儀礼のように考える傾向が強まって来ている。この事が端的に表れたのが、今定例会である。

関係のないリゾート関連の府税特例措置の廃止を、地方分権一括関連条例の中にもぐりこませる、介護保険資料を隠す、まったく事実に反する答弁を行うなど、議会軽視もはなはだしい事態が起こった。わが党議員団の厳しい指摘に、関係理事者は議会に謝罪したが、こうした事態は、議会活動の軽視であり、許されない。

わが党議員団は、こうした議会と理事者の馴れ合いを許さず、府民の期待に応えた議会活動となるよう全力を尽くすものである。

4月1日からは、議会も情報公開の対象となる。この措置が、住民参加の開かれた議会運営の一步となるよう奮闘するとともに、委員会傍聴実現など、引き続き努力するものである。

●自自公政権の内閣支持率が急速に低下している。もともと自自公政権は、公約違反であり、舵取り不能に陥っている自自公政権は、直ちに解散し、総選挙で国民の信を問うべきである。

わが党は、総選挙で、21世紀にむかって、国民と心が通う新しい日本の政治を実現するため、いかなる反共攻撃をも打ち破り、必ず勝利、躍進するため、全力を尽くすものである。

4期目の折り返しを迎え、荒巻府政は、府民との矛盾をますます激しくしている。わが党議員団は、総選挙など一連の国政選挙、中間地方選挙での一つ一つの闘いの前進で、京都に再び「府民が主人公」の府政を実現する大きな流れをつくるため、多くの府民との共同を広げ、府民要求の実現のため奮闘するものである。

## 今議会で実現した府民の願い (2000年度府予算についての「団談話」より)

2000年度京都府予算で、多くの府民の願いは切り捨てられたが、運動と世論が大きく広がってきたところでは、一定前進を勝ちとった。

中山間地での党派を超えた関係者の運動で有害鳥獣対策予算(日本シカ適正管理事業含む)が2600万円増額、中小建設業者への仕事確保の声に押され校舎等小規模改修予算が1億3400万円増額、府営住宅の既設住宅改善事業で3億円増額、さらに向日ヶ丘療育園の改築とあわせ「子ども発達支援センター」の建設、10人以上20人未満の小規模学童保育所への助成措置の

実現などである。

住民の運動と世論で、「財政危機」を口実にした府民への犠牲の押し付けを許さず、地方自治体としてあたりまえの行政を行わせることはできることを示した。

府会議員団は、今後もみなさんと知恵と力を合わせ、財政危機を口実にした犠牲の押し付けを許さず、「地方自治の精神を發揮して、府民の暮らしと財政の立て直し」をはかるため、全力をあげるものである。



西山秀尚議員

4月9日

## 四府総府のすすめる 大型プロジェクトの 破たんは明白

西山団長は、はじめに四府総（第四次京都府総合開発計画）の評価について発言。そもそも日本共産党府会議員団が「これで地域の活性化をはかるというのは幻想であり、本質は大企業の利益に奉仕するもの」と指摘してきたことにも触れ、府のすすめる広域的（大型）プロジェクトが「府民の税金を使いながら、結局破たんしている」と批判。そのわかりやすい事例として「丹後リゾート構想」について言及。この間、府が税金をまけてでも企業誘致をしようとする「特例措置」をおこなったが、結局「進出企業の見込みがない」となった経過を指摘。ついに、府が「もう税金はまけない」と特例措置を廃止する形で、事実上、その破たんを認めざるを得なくなっていることを明らかにしました。

また西山団長は、四府総でいわれている「真の豊かさを実現する」ということにかかわって、府民生活の実感では、農林漁業や中小企業の衰退、福祉・健康・医療の非常な困難など、「いろんなプランは出されているが、極端に言えば『絵に描いた餅』どころか、大企業本位の大型プロジェクトの推進を覆い隠す『イチジクの葉』にすぎない」と、府民の目線からみた四府総の評価を語りました。

## 新府総の「中間案」を どう見るか

新しい府総合計画の「中間案」について西山団長は、「府民の自立自助」論が強調されていることを指摘。「自立自助」の名のもとに福祉や医療、府民生活を切り捨てるやり方が、国政と府政の共通点であることを第一の問題として批判。

その一方で、「中間案」が「ソフト重視となっている」との論調にもふれ、これは「税金のムダづかい」との批判が高まっている国の「全国総合開発計画」（五全総）や「近畿圏総合開発計画」（第五次分）などと同じやり方であって、新しい総合計画がムダな大型公共工事中心主義を覆い隠す「イチジクの葉」となってはならないことを強調しました。最後に西山団長は、「本格的討論の時間がなく残念だ」と述べた上で、

同和問題について発言。施策を引き続きすすめようとする府の姿勢を批判。「啓発」の名で、個人の内面に



上坂愛子議員

2月13日

## 「少子・高齢化対策」 上坂愛子府議が出演

上坂府議は冒頭、長寿化は大変喜ばしいことだが、少子化対策は本気の対策が必要と指摘。少子化の原因を「女性が家庭にいないから」とする論は間違いとした上で、人間らしい生活と労働こそ少子化対策のなかなら生活と育児の両立を支える社会の仕組みづくりを政治が取り組まなければならないと語りました。

府の果たすべき少子化対策については、府の子育て支援策の遅れを示し、乳児保育の充実、無認可保育所への助成の充実、小規模児童保育所への助成、私学助成の一層の増額などに取り組むべきと発言。さらに、住宅対策も提案しました。

踏み込む「思想調査」までしようとする「今のやり方は、きっぱり止めるべき」と主張しました。

高齢化対策については、「年金」「医療」「介護」を三本柱として重視すべきと主張。国の年金改悪が、それに逆行するものであることや、府が「高齢者保健福祉計画」をほぼ達成見込と言っていることに関し、要介護と認定された方が希望するサービスが提供できない事態であり、基盤整備を市町村と協力し積極的に進めるべきと警告しました。

公明党議員は、年金法の改悪を、「大改革」の手始めと絶賛した上で、「共産党は無責任」と攻撃をしました。これに対し上坂議員は、日本共産党が年金改悪に対し対案も示し、改悪反対に全力をあげていると論じた上で、公明党の言う今回の「児童手当の拡大」が、一方で子育て減税を廃止し千九百万人の小中学生を持つ家庭を増税で苦しめる、子育て対策に逆行するものと批判しました。

討論のまとめで上坂議員は、無駄な大型公共事業をやめ、社会保障を充実させ、子育てと高齢者を支えるよう、国と府の政治の仕組みを改めなければならない。日本共産党はその実現のために、一層頑張ると決意を表明しました。

日本共産党 京都府会議員団



中京区  
岩田 隆夫



左京区  
光永 敦彦



左京区  
梅木 紀秀



上京区  
三木 一弘



北区  
新井 進



右京区  
島田 敬子



右京区  
荘司 泰男



南区  
三双 順子



下京区  
高橋 昭三



山科区  
高橋 進



長岡京市・之訓郡  
上坂 愛子



宇治市・久世郡  
前窪 義由紀



伏見区  
松尾 孝



伏見区  
西山 秀尚



西京区  
太田 勝祐

●ぜひお読みください

真実を伝える  
国民の新聞

しんぶん 赤旗

日刊 2900円  
日曜版 月800円

京都のことが  
よくわかる

京都民報

月 600円

府会だより

2000  
5月  
No.267

2000年5月 発行

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

発行責任者／河合 良治